

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県平群町
本事業の担当部局名 総務部まち未来推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	平群町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	3,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,500,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,500,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和5年度から始まった第6次総合計画においても『住みたい・住み続けたいまちになるための施策』の1つに子育て支援やシニアプロモーション等を位置づけており、過年度に引き続き、若い世代の出産や子育ての応援する施策と結婚新生活支援補助金交付事業の積極的な情報発信を図り、20～30代の人口増加と合計特殊出生率の向上を目指す。 <本個別事業の位置付け> 令和5年度より開始した本事業を継続して実施し、本町で新たな生活をスタートする新婚世帯を応援することで、20～30代の人口増加を目指す。					

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

7 世帯

有

【世帯数積算根拠】

- ①令和6年度に問い合わせがあった件数が20件あり、そのうち対象となりえる方及び対象となった方が8件。
 ②令和6年度で現時点で申請がある(相談があった)方で、本年度で0円決定となる方が2件。
 ③令和6年度で決定を打った方の内、今年度で30万円いかず次年度に残費用の申請の可能性がある方が5件。

- ①新規: 30万円×8件=240万円
 ②継続: 30万円×2件=60万円
 ③継続: 10万円×5件=50万円
 ①+②+③=350万円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			1,100,000	円
				合計			3,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・平群町広報紙「MY TOWN 平群」
- ・鉄道駅へのポスター掲出及びデジタルサイネージ
- ・町内店舗へのポスター掲出
- ・地域情報誌への掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	住民基本台帳における0～4歳の人口		人	472 (R9年度)	475 (R5年度)
	住民基本台帳における20～39歳の人口		人	2,493 (R9年度)	2,781 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (H30年～令和4年)	
	婚姻件数		件	40 (令和4年)	
	婚姻率			2.3 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	120 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	80 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	66 (R6年度見込)